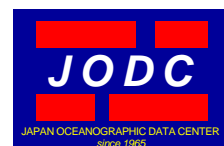


*Japan*  
*Oceanographic*  
*Data Center*

JP001 – 07 – 2  
2007 年 5 月発行



# JODC ニュース

*No. 73*      *May 2007*

## 目 次

- JODC 所長就任挨拶      *P. 1*
- 会議出席報告等      *P. 3*

日本海洋データセンター  
(海上保安庁海洋情報部)

## 日本海洋データセンター所長就任挨拶

日本海洋データセンター所長 佐藤 敏

本年(平成19年)4月1日付けで日本海洋データセンター所長に就任しました。前任者同様、よろしくお願いいたします。

日本海洋データセンター(JODC)は昭和40年(1965年)4月に開設から43年目を迎えました。所長としては16代目となります。かつては日本海洋データセンター所長の在任年数は長く、7代目までの平均在任年数は4年を超えていました。開設25周年を記念して平成2年(1990年)に刊行されたJODCニュース40号には、その6代目までの所長の回想と7代目所長の抱負が述べられています。小規模所帯で始まった草創期の土台造り、海洋汚染問題への取り組み、一般ユーザーへのサービスの開始、そして地球規模環境変動問題への貢献と沿岸域情報の充実への取り組みと、時代時代に対応した業務が紹介されています。そして、90年代以降は、80年代後半に萌芽した地球規模問題への対応と沿岸域情報の充実が業務の大きな2本柱となってきたと思います。

JODCは、国際的にはIOC(ユネスコ政府間海洋学委員会)が推進する国際海洋データ情報交換(IODE)のわが国の代表機関として位置づけられています。また、最近までは責任国立海洋データセンターとして世界データセンターの業務を支援するとともに、JODC所長は西太平洋地域のIODE地域調整員としてIODE活動を促進してきました。

しかしながら、責任国立海洋データセンターとIODE地域調整員という仕組みはIODEの見直しの過程で平成17年に廃止されました。そのため現在JODCはIODEの枠組みでは国際的な調整を行う

役目は持っていません。これらの廃止の理由としては、日本を含む一部の活動は評価されていたものの、それ以外の多くの責任国立海洋データセンターと地域調整員の活動が低調であるということがあげられていました。これはとりもなおさず、IODE全体の活動についても芳しくないことを意味していると思います。

80年代後半からの全地球的な国際調査研究プロジェクトにおいて、一部の国の海洋データセンターの参加はあったものの、IODEとしての参画は無く、海洋データ管理において主導的立場に立つことはありませんでした。また、そもそも即時的なデータ交換とは無縁なところで構築されたIODEは、IT技術の進展に伴うデータ交換手段の変化にきちんとした対応が迅速にできずに地盤沈下を繰り返してきたというのが現実だと思います。

本年から西太平洋域での海洋データ情報交換を促進するために、IODE地域調整員という仕組みに代わって、ODINWESTPAC(Ocean Data and Information Network for the Western Pacific)パイロットプロジェクトが開始されました。これまでのIODEの活動分野に限定せず、広く地域の海洋観測に関する情報ネットワークを強化して、関係機関/プロジェクトの連携を深めることにより、地域でのIODE活動の促進を図る取り組みです。また、IODEは従来からの途上国支援に関する取り組みについては評価されているところですが、そのノウハウを活かして途上国のデータ管理能力の向上を図ることにより、先進国に偏る海洋データ利用を途上国にも広げる取り組みと捉えることもできると思います。

これまでのJODCのIODE地域調整員としての功績を評価され、JODC 所長がこのパイロットプロジェクトの調整員を務めるように各国から求められました。今後、各国の海洋データセンター等関係機関と連携して、地域のIODE活動強化を図りたいと考えています。

さて、国内に関する取り組みですが、上にも書いたように90年代以降は地球規模問題への対応と沿岸域情報の充実にJODCは重点的に取り組んできました。沿岸域についてはGISを活用した沿岸域環境保全情報という形で結実しています。一方、地球規模問題への対応としては、海洋データ発掘救済(GODAR)プロジェクトへの対応があります。GODARは活用されずに海洋調査機関に埋もれている(歴史的)海洋データをデジタル化して地球温暖化等の地球規模環境変動研究に利用できるようにすることを目的とする国際的プロジェクトです。JODCはIODE地域調整員として西太平洋域でのGODARの地域プロジェクトを推進するとともに、国内海洋調査機関の歴史的海洋データの発掘救済に取り組み、デジタル化を進め、そのデータはJ-DOSSを通じて提供しています。

このGODARの国内活動を通じて、国内海洋調

査機関との関係は従来に増して強化されました。かつては海洋観測データを直接提供していただく機関の数は限られていましたが、近年は100近くの機関から提供していただくこともありJODCに対する認識や期待が深まっていると感じます。

海洋に関する基本理念を定めた海洋基本法が成立しました。国がその基本理念に則り施策を推進するにあたり海洋情報データ管理に関するノウハウを蓄積し、国内の多くの海洋関係機関と長く連携してきたJODCの果たす役割は大きいものと考えられます。現在のJODCの予算と人員は非常に厳しい状況にありますが、国の機関として与えられた使命を堅実に果たしていきたいと考えています。



## 海洋資料交換国内連絡会 第36回会議

海洋資料交換国内連絡会は、ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) の推進する国際海洋データ・情報交換 (IODE) に関する諸問題について報告・検討を行うために1972年に日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会の承認を受けて設置されました。この承認に基づき連絡会の事務局はJODCが務めています。

本連絡会は毎年1回開催されています。

第36回の連絡会は、平成19年3月7日に海上保安庁海洋情報部において開催しました。

その概要は以下のとおりです。

### [出席機関] (順不動)

日本ユネスコ国内委員会事務局、海上自衛隊対潜資料隊、環境省水・大気環境局、国土交通省総合政策局、国土交通省港湾局、気象庁地球環境・海洋部、水産庁増殖推進部、東京大学海洋研究所、(独)産業技術総合研究所、(独)水産総合研究センター中央水産研究所、(独)国立環境研究所、(独)海洋研究開発機構、(社)日本水産資源保護協会、(社)漁業情報サービスセンター、(社)海洋産業研究会、(財)日本水路協会、海上保安庁海洋情報部、日本海洋データセンター (JODC)

### 1. JODC からの報告

#### (1) JODC の2006年活動報告について

受領データについて

海洋データ情報の提供について

##### 1) オンラインの提供

- ・ JODC 海洋データオンライン提供システム (J-DOSS) について
- ・ NEAR-GOOS RDMDDB について

##### 2) オフラインの提供、

- ・ 「海の相談室」について

##### 3) 国際交換

GODAR-WESTPAC データのデジタル化

刊行物

主な会議・研修

今後の計画・活動

国際海洋データ情報交換システム (IODE)

JODC トップページ (日本語版) の更新

#### (2) 第3回 GODAR-WESTPAC

国際ワークショップの報告について

2006年12月4日から6日まで、東京の海上保安庁海洋情報部において12カ国の参加により開催されました。ワークショップの各国の報告等の詳細は、JODC ニュース No. 72 (2007年3月刊行) で紹介しています。

### 2. 参加機関からの報告

会議に参加した機関からは、3件の報告がありました。

#### (1) 海洋観測データの即時通報の現状

【気象庁地球環境・海洋部海洋気象課】

#### (2) 気象庁海洋気象観測資料のwebによる

公開について

【気象庁地球環境・海洋部海洋気象課】

#### (3) 水温観測ブイで得られた日本海沿岸の

水温変動

【(社)漁業情報サービスセンター】

### 3. 質疑応答、意見交換

各機関やJODCの報告に対して数多くの質問が飛び交い活発な質疑応答が行われた。

また、デジタル化したプランクトンデータや資料整理が終了したCTDデータの、JODCへの提供を行う報告がありました。

一方、JODCへの要望として、J-DOSSのダウンロード容量の増量やJODCホームページへの新規項目の掲載要望等の意見がありました。

(JODC 谷 幸男)

## 第 19 回 IODE 委員会出席報告

第 19 回国際海洋データ情報交換委員会 (IODE 委員会) が 2007 年 3 月 12 日～3 月 16 日の日程でイタリアのトリエステ市にある国際理論物理学センター (ICTP) において開催されました。ICTP は、国連教育科学文化機関 (ユネスコ: UNESCO) と国際原子力機関 (IAEA) が共同運営を行っている施設で、トリエステ市の郊外に設置されています。

IODE 委員会は、ユネスコ/政府間海洋学委員会 (IOC) の第 1 回総会の決議に基づき各国に設置された国立海洋データセンター等の代表が一堂に会し、海洋データの管理・交換を促進するための施策等について検討するために、近年では 2 年に 1 回開催されています。今回の委員会には、37 カ国の国立海洋データセンター等の代表 56 名、9 カ国の加盟国代表 10 名、国際機関・プロジェクト等の代表 19 名、IOC・IODE 関係者 12 名、オブザーバー 5 名の合計 102 名が出席して、前回委員会からの活動報告や今後の活動計画や予算案などについて討議が行われました。

日本からは、東京大学海洋研究所の道田豊准教授、北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) 地域調整部富山事務所の馬場典夫氏と JODC の岡野が出席しました。

### 1. 議事概要

議事は、IODE 議長の英国の Dr. Lesley Rickards のもと、IODE 副議長のチリの Mr. Ricardo Rojas と IOC Secretariat の Mr. Peter Pissierssens がサポートをする形で進められました。

IODE 議長による IODE に関する議長報告と IODE 執行委員会合の報告が行われ、事前に提出・公開されていた各国の National Report についても議長による総括が行われました。また、IOC

事務局の Mr. Peter Pissierssens から前回の委員会開催に合わせて開設された IODE プロジェクトオフィスの報告、海洋学に関する世界データセンター (WDC) と海洋環境に関する WDC の活動についての報告、IOC/IODE を取り巻く最近の状況や活動及び国際的な他の組織との連携などについての報告なども行われました。

今回の会議では、IODE 議長と副議長が既に二期務めており、連続三期は務められないため、新たな議長の選挙が行われ、それに合わせて、議長・副議長体制の見直しも行われることとなりました。これは、昨今の議長の仕事量増大に対応するため、従来は議長の職務不能時に代わりを務めることに限られていた副議長の役割分担を見直すというものであり、議長 1 名と副議長 1 名の体制から、2 名の共同議長体制に移行することとなりました。議長選挙は、オーストラリア・チュニジア・エジプトの 3 カ国から 3 名の候補者があり、各国の代表が無記名で 2 名に投票する形で行われました。開票の結果、JODC と交流の深いオーストラリアのデータセンターの Mr. Greg Reed と、チュニジアの Dr. Malika Bel Hassen-Abid の二人が、IODE 共同議長に選ばれました。



IODE 新旧議長と旧副議長

## 2. ODINWESTPAC パイロットプロジェクト

今回の IODE 委員会において、JODC では西太平洋域における海洋データ・情報ネットワーク (ODINWESTPAC)パイロットプロジェクトの承認を得ることを主目的にしておりました。

この経緯は次のとおりです。

### (1) 経緯

2003年3月に開催された第17回 IODE 委員会において、IODIE の組織改革の必要性が議論された結果、少数の委員によるレビューのための作業グループが設立され検討が行われることになりました。

2005年4月に開催された第18回 IODE 委員会において、この作業グループから検討結果が報告され、機構改革の勧告が行われました。この勧告の中には、大部分の責任国立海洋データセンター(RNODC)と IODE 地域調整員(IODE Regional Coordinator)について活動状況が芳しくないことを理由に、制度そのものを見直し、全ての RNODC と地域調整員を廃止することが含まれていました。

第18回 IODE 委員会における審議の結果、これらの2つの制度は、廃止されることが決定されました。しかし、WESTPAC 域では RNODC (for WESTPAC)の活動が活発に実施されていることから、我が国は、今後もこの活動を継続していくため、RNODC に代わる枠組みが必要であることを主張しました。

この主張により WESTPAC 域における海洋データ・情報ネットワーク (Ocean Data and Information Network :ODIN)の設立を西太平洋小委員会 (IOC/WESTPAC)において検討すべきであると、第18回 IODE 委員会で決定されました。また、RNODC 及び IODE Regional Coordinator の制度廃止を受けて、これらの制度で行われていた活動を (WESTPAC 域の) ODIN に取り込んで行くことも決定されました。

その後、2005年5月に開催された第6回

IOC/WESTPAC 小委員会において WESTPAC 域における ODIN の設立が検討され、  
「WESTPAC 域における ODIN 設立を検討するための作業グループ(IWG)」を設立することが決定されました。この IWG は、WESTPAC 域の ODIN 設立に興味のある WESTPAC メンバー国と国際機関等の代表から構成されます。IWG による検討の結果、ODINWESTPAC に関する事業計画案が策定されました。

さらに、2006年12月に JODC で開催された ODINWESTPAC 設立のための準備会合 (Prep-ODINWESTPAC)における検討の結果、ODINWESTPAC の本プロジェクト開始の前にパイロットプロジェクトを実施することになりました。なお、このパイロットプロジェクトは第19回 IODE 委員会で承認を得た上で2007-2008年の期間に実施されることになっています。

これを受け、関係者間でさらなる検討を加え、ODINWESTPAC パイロットプロジェクトにおいて、コーディネーターを務める西沢邦和 JODC 所長とプロジェクト事務局を務める IOC/WESTPAC 事務所の Mr. Wenxi Zhu の連名で同パイロットプロジェクトの提案書が作成され、第19回 IODE 委員会での審議を受けるために IODE 事務局に提出されていました。

### (2) ODINWESTPAC パイロットプロジェクトの承認

今回の IODE 委員会では、JODC 所長の代理として小職によりパワーポイント資料をもとに ODINWESTPAC パイロットプロジェクトの提案説明を行いました。

この提案説明に対して、北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP)の馬場氏から、このパイロットプロジェクトに協力・支援することが表明されました。

次に、中国の国家海洋データセンター (NMDIS)の Prof. Shao Hua Lin 所長からも、北東アジア地域全球海洋観測システム (NEAR-GOOS)の議長として、同パイロットプロ

プロジェクトに対する協力・支援の意見が表明され、2007年1月にバンコクで開催された第11回 NEAR-GOOS 調整委員会において出された「ODINWESTPAC パイロットプロジェクトを支持する勧告」の概要説明が行われました。

また、フランスの海洋データセンターである IFREMER の Dr. Catherine Maillard と、タイの Mr. Somkiat Khokiattiwong からこのパイロットプロジェクトに対する協力・支持の意見が表明されました。

WESTPAC 関係国代表と関係機関の代表による協力・支持により ODINWESTPAC パイロットプロジェクトは、第19回 IODE 委員会で承認されました。

第19回 IODE 委員会では、使用可能な資金が限られていることから、各々のプロジェクトにおいて独自に資金提供者を探すことが要請されるなど、IODE の厳しい予算状況が浮き彫りになりました。しかし、ODINWESTPAC パイロットプロジェクト事業計画案で要求した2007年

に IODE プロジェクトオフィスで開催予定のデータ管理研修費用 30,000 米ドルと2008年に ODINWESTPAC パイロットプロジェクトの会合開催費用 20,000 米ドルについては、IOC 総会に提出される IODE の予算要求案に盛り込まれることとなりました。

### 3. その他

次回、第20回 IODE 委員会は、2009年に中国で、GOOSのためのIOC-WMO-UNEPによる政府間委員会(I-GOOS)との共同で開催されることが決定しました。

なお、第19回 IODE 委員会の議事資料は、現在 IODE の Web サイト(<http://www.iode.org>)にて公開されております。

また、ODINWESTPAC パイロットプロジェクトは、JODC の Web サイト(<http://www.jodc.go.jp>)で、情報を提供しておりますので、興味のある方は各サイトにアクセスして、ご覧下さい。

(JODC 岡野 博文)



第19回 IODE 委員会出席者集合写真